

米国のアジア太平洋戦略と我が国防衛 －理論と現実－

はじめに

2011年11月17日、バラク・オバマ(Barack Hussein Obama, Jr.)米大統領はオーストラリア議会で演説し、「米国は太平洋国家として同盟国及び友好国との緊密なパートナーシップの下、この地域とその将来のための長期的な役割を果たしていく」とアジア太平洋地域重視の意向を示した¹。その後、2012年1月5日、米国防省は「国防戦略指針²」を発表。米国のアジアへのリバランスを強調し、この地域で既存の同盟関係を重視しつつ新興の友好国との協力関係ネットワークを拡大して共同権益確保のための共同能力を構築するとした。さらに、長期にわたり中国の台頭が米国の経済及び安全保障に多様な影響を及ぼす可能性があるため、米国は、地域へのアクセス、行動の自由を維持するために必要な投資と法に基づく国際秩序の促進を継続するとして、明示的に中国やイランの名を挙げて、接近阻止／領域拒否 (Anti-Access/Area Denial 以下「A2/AD」という。) 能力に対して戦力投射能力を確保することを米軍の主要な任務の一つとした。

一方、米国がアジアから離れていく論調も米国内には存在する。懸念されるのは、2013年1月、現国務長官のジョン・ケリー (John F. Kerry) 氏が上院で行った指名承認公聴会での発言である。ケリー氏は、アジア太平洋重視戦略について「軍事力が死活的に重要だとは確信していない。慎重に検討してみたい。(略) 米国は、アジア太平洋地域に世界のどの国家よりも多くの拠点を抱えている。大統領は、豪州に駐留する海兵隊を増やすという宣言をした。中国人はそれを見て米国は何をやっているのか、我々を包囲するつもりなのか、と注意深く観察している。(略) 我々は進むべきかについて思慮深くなければならぬ³」と国防戦略指針に懐疑的なスタンスを示した。さらに、予算管理法や歳出の強制削減といった米国の財政事情の悪化は米国が保持しうる軍事アセットにも大きな影響を与え、将来、米国がとるべき軍事戦略にも多大な影響を与え

¹ オバマ大統領、オーストラリア議会演説、2011年11月17日。

<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>> 2013年3月10日アクセス。

² Department of Defense, “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense”, Jan 5, 2012 <http://www.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf>, accessed on March 4, 2013.

³ ケリー上院議員、指名承認公聴会での発言。<<http://www.foreign.senate.gov/press/chair/release/senator-john-kerrys-openings-statement-at-nomination-hearing-to-be-us-secretary-of-state>>2013年4月13日アクセス。

ようとしている。

ケリー国務長官がいみじくも指摘したように、中国人だけではなく、日本人も、韓国人も ASEAN の人々も皆、「米国は何をやっているのか」と注意深く観察している。「果たして、米国は、アジアに踏みとどまり地域の安全と国際秩序を守るのか、それとも、アジアから後退し中国が地域覇権国になる危険を承知の上で中国への対応を地域諸国の自助努力に託すのか」と。

「国防戦略指針」で示すとおり、米国は、冷戦後、欧州に前方展開していた兵力を削減し、イラク及びアフガニスタンの国家建設のため大規模に展開していた地上部隊を撤収しはじめている。一方、経済的・軍事的に台頭し、東シナ海や南シナ海で航行の自由や他国の領土主権を脅かす中国や、核・ミサイルによる国際社会への脅しを繰り返す北朝鮮といった不安定な国々が存在するアジア・太平洋においては、今のところ、前方展開を維持している。しかし、「国防戦略指針」を 1945 年以來のパクス・アメリカナの終焉に向けての調整の第一歩であり、米国は、中国が世界第 1 位の経済／軍事大国になる 2025 年の世界に向け、オフショア・balancing の戦略に舵を切ったとする論調もある⁴。(オフショア・balancing については、第 1 章第 4 節で詳述)

本論文の目的は、このような振れ幅のある米国のアジア太平洋戦略及び同地域における軍事戦略に対して、我が国が、いかなる戦略・防衛態勢で、米国及び、中国に対応すればよいのか、を明らかにすることである。

このため、まず、米国防大学のフランク・ホフマン (Frank G Hoffman) 上席研究員の「Forward Partnership: A Sustainable American Strategy⁵ (以下「前方パートナーシップ」という。)」論文の中で比較検討されている米国の戦略オプションを参考に、アジア太平洋地域の現実を考慮した場合、米国が取り得る理論上の戦略オプションについて目標・方法・手段の観点から考察し、それぞれの可能性・我が国及びアジア太平洋地域に対する影響を考察した。

次いで、米国が現実採用しようとしている戦略を要人の政策発言等から考察した。さらに、米国のアジア太平洋戦略に大きな影響を及ぼす中国の戦略と動向を考察し、これに対し、日米同盟はいかに対応すべきかを論じた米国の研究者等の論文による南西地域の防衛要領を参考にしつつ、我が国がとるべき戦略を目標、方法、手段の観点で考察した。

⁴ Christopher Layne, “The (almost) Triumph of Offshore Balancing”, The National Interest, Jan 27, 2012, p.1. <<http://nationalinterest.org/commentary/almost-triumph-offshore-balancing-6905>>, accessed on March 20, 2013.

⁵ F.G.Hoffman, “Forward Partnership: A Sustainable American Strategy”, Orbis, Winter 2013, p.20-40.

第1章 米国のアジア太平洋戦略・軍事戦略オプション

第1節 概要

米国は、2012年はじめに「国防戦略指針」を発表し、アジア太平洋地域へのリバランスを打ち出したが、2013年3月以降の歳出の強制削減(Sequestration)の影響により、現実的な軍事力の裏付けの観点から実行が危ぶまれている。歳出の強制削減の背景となったのは、米国の債務総額の大きさと、年間GDPの100パーセントを超えるまでになっている。一方、中国は、20年以上にわたり高度成長を続け、2010年には日本を抜きGDP世界第2位の経済大国に発展し、公表国防費の名目上の規模は、過去10年間で4倍以上、過去25年間で約33倍以上の規模となっている⁶。また、2035年には、経済規模で米国を凌駕し、世界第1位になるのではないかとという予測⁷もある。こうした中、米国のみが同盟国の防衛のために前方展開に莫大な負担を費やすのではなく、同盟国が自ら地域の安定のため応分の負担をすべき、あるいは、地域の安定は地域の国が責任を持つべきで、米国は前方展開もやめるべきというオフショア・balancing論も米国で論じられている。

ここでは、まず、ホフマンの論文「前方パートナーシップ」を参考に、彼の区分に従い米国の戦略を比較検討した。その上で、ホフマンが第5の戦略として結論づける「前方パートナーシップ戦略」をアジア太平洋地域に当てはめて、他の3つの戦略と比較検討する。

第2節 「前方パートナーシップ」論文における米国戦略の比較

上記論文の中で、ホフマンは米国で議論されている歴史的な4つの戦略オプションを列挙した。すなわち、「戦略的抑制 (Strategic Restraint)」、「オフショア・balancing (Offshore Balancing)」、「選択的関与 (Selective Engagement)」、「積極的介入 (Assertive Intervention)」である。

まず、「戦略的抑制」戦略は、米国本土の防衛に焦点を当て、前方展開基地はおかず、アメリカ軍は主として予備役で構成し、ミサイルディフェンスと国境警備を少数の現役兵で行うとする、対外的な軍事力行使を抑制する戦略である。

次いで、「オフショア・balancing」は、ほとんどの同盟国と前方展開基地を無くし、唯一、前方展開する海軍力が重要な地域へのアクセスや、国際公共

⁶ 防衛省編『日本の防衛』第1章、平成25年版 33頁。

⁷ Goldman Sachs, “BRICs and Beyond”, p.64.<<http://www.goldmansachs.com/japan/ideas/brics/book/BRICs-Chapter4.pdf>>, accessed on June 14, 2012.

財、海峡などの重要地域の安全を確保するとする戦略である。

「選択的関与」は、米国の国益上より重要な地域に限り、軍事力を前方展開することでプレゼンスを維持する戦略で、強力な統合軍とハイレベルの防衛力整備計画を必要とする。

「積極的介入」は、圧倒的な軍事力の優越により競争相手に米国への挑戦を思い留まらせ、かつ、民主化促進と国家建設のため軍事力を積極的に使用する戦略である。世界中に米国の軍事力を大規模展開し、世界の民主化促進のために単独行動にも訴える、最も軍事への資源投資が必要な戦略オプションである。

ホフマンは、これら 4 つの戦略を比較検討した上で、オフショア・バランシングと選択的関与のそれぞれの長所をとり、短所を補うものとして、「前方パートナーシップ (Forward Partnership)」戦略を第 5 番目の戦略オプションとして打ち出している。それぞれの戦略の比較は次表⁸のとおりであるが、

表 1 「戦略オプション」

	戦略的抑制	オフショア・バランシング	前方パートナーシップ	選択的関与	積極的介入
対外政策	新孤立主義	地域覇権国の状況確認	主要地域と国際公共財の安定	主要な同等国に対する準備	米国の優越民主主義の促進
歴史上の前例	1920-30 年代	ペルシャ湾 (1978-90)	NATO リビア作戦	地域防衛：基地戦力 (前方展開)	2003 年のイラク戦争
同盟の役割	最小限	その場限りの限定的協力関係	重視・信頼特別なパートナー関係	主要な同盟が焦点	一国単独行動主義的
軍事力行使の意思	最も低い	低い	中民主主義と価値観支援	やや高い国益に基づき区別	高い
軍事力構成	予備役主体	海軍力 空軍力	海軍力 特殊部隊 空軍力 その他	伝統的な主要戦域作戦のための統合軍	陸上戦力主体
国防費概算	\$400B	\$450B	\$500B	\$550B	\$600B

* 国防費の概算は、詳細な予算分析に基づくものではない。

出典 「前方パートナーシップ」で Hoffman が作成した表を筆者が仮訳

⁸ Hoffman, “Forward Partnership: A Sustainable American Strategy”, p.24.

ホフマンは、「オフショア・バランシング」と「選択的関与」の欠点と利点を具体的に次のように説明している⁹。すなわち、「オフショア・バランシング」の欠点は、「軍事力を展開しないことで地域の国と外交上も経済上もつながりが弱くなり、また、いざというときに軍隊を大規模展開しようとしても、実際に前方展開拠点となる基地がなければ、展開は困難になる」ことであり、「選択的関与」の欠点は「統合軍の常時前方展開は費用がかかる」ことである。これに対し、「オフショア・バランシング」の利点は、「米国自身が紛争に巻き込まれる危険性を減らし、軍事力を伴う行動の自由を確保することができ」、「選択的関与」の利点は「国益上緊要な地域に資源を集中しうる」ことである。ホフマンは「前方パートナーシップ戦略」では、「主として海軍力と特殊作戦部隊を前方展開させることで外交上・経済上のパートナーシップを維持し、緊急時の展開の基盤となる前方展開基地を維持するとともに、主要な地域と国際公共財における戦略上・作戦上の行動の自由を作り出す」と提唱している。また、欧州のみならずアジアからも地上戦力を後退させ、主として国内に集中配置することで前方展開に係る経費を削減し、軍事力使用の行動の自由を得ることができ、さらに、海軍力と特殊作戦部隊主体の兵力構成は、現地住民の反発を招きにくく、大陸の大国に対して対抗力（脅威）になりにくいという利点も挙げている。

前方パートナーシップを含む戦略の細部の比較検討は、次節以降に譲ることとして、ここでは、ホフマンの列挙した戦略の妥当性について検討してみたい。まず、「戦略的抑制」であるが、これは前項の表1にも示されるように、1920年代の米国の軍事力が比較的弱く覇権国となる以前の時代の戦略であり、現代の戦略環境に合致していない。オバマ大統領の累次の演説や「国防戦略指針」で示されたアジアへのリバランスからも大きく外れており、今後、本論文での検討から外しても差し支えないと判断する。また、「積極的介入」も、イラクやアフガニスタンの反省や歳出の強制削減の現状から、現在の米国政府が取り得ない戦略であり、今後の米国のアジア太平洋戦略のオプションから外して差し支えないと考える。次いで、「選択的関与」であるが、このオプションで重要とされる地域はアジア太平洋地域であり、かかる観点から「アジアへのリバランス政策下の前方展開戦略」と「アジア太平洋に対する選択的関与」は同意義である。従って、これについては「前方展開」に含めて検討することとしたい。

以上の整理から、次節以降においてホフマンの比較検討の要領も参考にしつつ、米国のアジア太平洋戦略における4つのオプション、すなわち「前方展開」、「前方パートナーシップ」、「オフショア・コントロール」、「オフショア・バランシング」について、比較検討する。

⁹ Ibid., p.27-32.

第3節 前方展開戦略

冷戦期間中を通じ、米国が同盟国を防衛するため採用してきた戦略である。欧州正面の同盟国と極東正面の同盟国にそれぞれ10万人の兵力と前方展開基地、弾薬等の補給品集積庫を配置し、必要とあれば米本土から大兵力を増援する態勢を取ることによってソ連を封じ込め、SDI構想とともに、ソ連邦及びワルシャワ条約機構を経済的に疲弊させ、崩壊させることに成功した。冷戦終了後、欧州正面においてはソビエト連邦及びワルシャワ条約機構という「敵国」が消滅し、逐次、前方展開兵力を減らすことができたが、極東正面においては北朝鮮・中国等が不安定な状況であることから、米軍兵力の駐留及び基地の前方展開が続いている。

米国は、アジア太平洋地域には日韓両国に前方展開基地を有するほか、オーストラリアのダーウィンに海兵隊2500名のローテーション配置やシンガポールの港に沿岸戦闘艦(Littoral Combat Ship: LCS)の配備を行っている。ミシェル・フロノイ(Michele Flournoy)元政策担当国防次官は、「前方展開の米軍は同盟国に対して、その地域を見捨てないという米国のコミットメントを保証するものであり、パートナーと共同訓練、共同作戦をすることによって、バーデン・シェアリングを実行するものである。米国の長期的利益のためには、戦略的前方展開が必要であり、大統領は、引き上げ論に対抗して、米国の世界的指導力を維持しなければならない。」と述べ、オバマの戦略は前方展開の米軍をより効率的・効果的にすることであり、前方展開により同盟国に防衛負担の増大をエンカレッジすることができる、と主張している¹⁰。

これに対し、オフショア・バランスング論者は、前方展開(PrimacyまたはPreponderanceに基づく米国の同盟国保護)戦略は、重荷で、無駄骨おりでであり、同盟国が米国の軍事力に過度に依存して自らの防衛努力を軽減し、米国の国防支出を増やすことにつながると指摘している¹¹。

第4節 オフショア・バランスング戦略

オフショア・バランスング戦略は、歴史的に言えば19世紀の大英帝国が、主として外交により、「欧州大陸部の列強間の力の均衡」を図ることによって、英

¹⁰ WEDGE Infinity、「ラムズフェルド戦略批判、米軍の「前方展開」は重要」
<<http://wedgeismedia.jp/articles/-/2116>> 2013年7月16日アクセス。

¹¹ LTC(Ret) F.G.Hoffman “The Case for Forward Partnership” Proceedings Magazine, January 2013, Vol.139/1/1,319.
<<http://www.usni.org/magazines/proceedings/2013-1/case-forward-partnership>>, accessed on May 10, 2013.

国に軍事的な脅威が及ばないようにした戦略である。米国が優勢な時代の前方展開戦略の代替戦略の一つとして、米国も地域の主要国に負担を肩代わりさせ、同盟国等を介して影響力を行使し、欧州や中東の米地上軍は大部分撤退させるという考え方については、学会等において多くの言及がなされている。

テキサス A&M 大学教授のクリストファー・レイン (Christopher Layne) 教授は、米国もまた大国がいずれ凋落していく歴史パターンの例外ではなく、中国が世界第1位の経済大国になり最大の軍事支出を誇るであろう 2025 年の世界に向け調整する必要があると論じている¹²。レイン教授は、「国防戦略指針」は米国の経済的凋落と、世界の富と力のヨーロッパ・大西洋からアジアへのシフトの2つを反映するものであり、1997 年に *International Security* 誌に発表した論文の主張が裏付けられたとしている¹³。その主張とは、「オフショア・balancing 戦略は、新興国の経済成長による米国の経済支配の崩壊に伴い、米国が優位性を維持できない状況において、米国による覇権戦略に代替する」というもので、オフショア・balancing の特徴を以下のとおりとしている。

- ① 財政・経済上の制約により、米国は欧州と中東から撤退または兵力削減し、アジアに軍事力を集中する等の優先付けが必要
- ② 米国の戦略的比較優位性は海・空軍力にあり、ユーラシア大陸に陸軍を送り地上戦を戦うことではない。
- ③ オフショア・balancing は、バーデン・シェアリング戦略ではなく、バーデン・シフティングの戦略である。
- ④ 中東において地上軍の存在はテロ攻撃の目標であるので、ペルシャ湾からの石油流通の安全という米国の死活的国益は海・空軍力により確保
- ⑤ 米国は、イラクやアフガンのような大規模な国家建設やレジームチェンジを目的とした戦争は回避すべき。

「国防戦略指針」には上記ポイントの幾つか (例えば①、④、⑤) が含まれているため、理論は学術の世界から政策の世界に移動したとして『オフショア・balancing の (ほぼ) 勝利』¹⁴と自賛している。また、レイン教授は、2011 年 2 月にロバート・マイケル・ゲイツ (Robert Michael Gates) 国防長官 (当時) が陸軍士官学校で行った演説で「アジアやペルシャ湾他の地域で、米国軍は今後、海・空主体の戦闘を行うであろう。アジア・中東・アフリカに大規模な陸上部隊派遣を大統領に進言する国防長官が将来現れるとすれば、脳の検査を受けさせられるだろう¹⁵」と述べたことを上記論文の中で紹介し、「In plain

¹² Layne, “The (almost) Triumph of Offshore Balancing”, p.1.

¹³ Ibid., p.2.

¹⁴ Ibid., p.1.

¹⁵ Ibid., p.4.

English, no more Eurasian land wars. (すなわち、もうユーラシア大陸での地上戦はない)」と②の主張を裏書きしている。オフショア・balancing戦略に関わらず、「国防戦略指針」でもイラクやアフガニスタン型の介入は行わないと示しているとおりに、米国の地域紛争への介入は戦死等の犠牲の少ない海・空戦力が主体となることは間違いなく、今後、陸軍・海兵隊の役割は小さくなると考えられる。

他方、レイン教授が列举した 5 つの特徴のうち、①で「アジアに軍事力を集中する等の優先付けが必要」としているのは注目に値し、“The (almost) Triumph of Offshore Balancing”という表題に (almost) が含まれているのは、アジア地域を除くという意味にも解される。オフショア・balancingの「完全なる」勝利であれば、日本や韓国からも兵力を削減し、バーデン・シフティングしていくのが筋道であろうが、実際に、アジア・太平洋地域の戦略環境は到底それを許さないことは、レイン教授を含めオフショア・balancing論者も理解しているのかもしれない。

また、前方パートナーシップ戦略を提唱するホフマンは、「オフショア・balancingにはこれを支持する学派から 3 つの長所が指摘されているが、実は、4 つの欠点がある¹⁶」と指摘している。まず、3 つの長所とは、

- ① 米国が地域の紛争に巻き込まれる可能性を著しく減少させる。
- ② 前方展開をやめ、地域の国々に地域安定の責任を負わせることで、米国の予算や資源を節約することができる。
- ③ 米国は、国益の核心部分に努力を集中することができる。

というものである。しかし、ホフマンは、長所の前提を疑う必要があると述べ、実際に米国はオフショア・balancingにより限定された資源を節約できるのか、地域の国が米国の肩代わりをする意思と能力があり、積極的にその役割を果たそうとしているのか、という疑問を提示している。また、4 つの欠点とは、

- ① 事態が起こってから、発火点までの距離が遠ければ遠いほど、有効な反応をするには時間がかかり、解決が困難になる。
- ② 地域の安定を他国に委譲するということは、米国の国益をも他国に委ねることになる。
- ③ 前方展開基地がなく、平素から信頼関係を培っていなければ、いざというときに軍を大規模展開しようとしても困難、かつ、大きなコストを伴う。
- ④ 前方展開する兵力を減らし、地域の同盟国・パートナーと距離を置くことは、外交・経済上のつながりを弱め、政策が受動的で時間がかかる。

というものである。ホフマンは、「米国の代わりにロシア、中国、イランに中東

¹⁶ Hoffman, “Forward Partnership: A Sustainable American Strategy”, p. 27-29.

や湾岸地域の安定を委任するというアイデアは、多くの人によい案だと受け入れられるだろうか。同様に、アジア太平洋地域からの米軍の撤退も地域の安定に資するだろうか。朝鮮半島における戦争の確率を増加させ、重要な同盟国である日本に、中国の覇権に屈するか、核武装を含む防衛力増強をするかという選択を迫る事態になりかねない」というロバート・ケーガン（Robert Kagan）の言葉を引用¹⁷し、オフショア・バランスィングは国益やイニシアティブを他者に委譲してしまうことになる」と警鐘を鳴らしている。

第5節 オフショア・コントロール戦略

国防大学の T.X.ハメス（T.X.Hammes）上席研究員は、「核保有国の中国の A2/AD 戦略に対して、米国がエアシー・バトル（Air Sea Battle 以下「ASB」という。）を適用し、中国本土を攻撃することは核の応酬にエスカレーションする可能性があるためリスクが大きすぎる。中国の弱点である輸出依存経済に着目し、第一列島線を使って中国海軍を東シナ海と南シナ海に閉じこめつつ、中国の戦闘能力の届かないマラッカ海峡やスエズ運河、パナマ運河など遠隔地域（オフショア）で中国の輸出コンテナ船を臨検・進路変更させ、経済的に中国を疲弊させることで、中国のメンツを立てつつ原状を回復して戦争を終結すべき¹⁸」というオフショア・コントロール戦略を提唱している。

目標・方法・手段の一貫性という観点から、オフショア・コントロールは、合理的で、興味深い。簡単に言えば、オフショア・コントロール戦略は、いざとなれば遠距離経済封鎖を中国に強制しうる態勢を平素から誇示することで、「中国を現行の国際秩序に従わせる」という目的を達成しようとするものである。ハメスは、この目的を達成するための米国が達成すべき 5つの目標として、

- ① 米国と同盟国の経済的利益へのアクセスの確保
- ② 米国のアジア関与の意思と能力に関するアジア諸国への保証
- ③ 中国が紛争を解決するため軍事行動に及ぶことの抑止
- ④ 紛争が勃発した場合、核エスカレーション・リスクの極限と勝利
- ⑤ 平時の同盟国に対する信頼性の維持

を挙げている。

また、5つの目標を達成するために2つの方法を掲げている。すなわち、

- ① 核のエスカレーションを避けるため中国の海・空域への侵入・攻撃の回避
- ② 遠距離経済封鎖の強制

¹⁷ Ibid., p.29.

¹⁸ T.X.Hammes, “Offshore Control : A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict”, Strategic Forum, June 2012, SF No.278.

であり。このうち①は極めて抑制的で ASB の実際の適用を否定する方法である。さらに、この抑制的な方法を達成するための手段は、

① 第 1 列島線内での対中国 AD

具体的には、列島線外縁の海域・空域支配（「海上制限区域(maritime exclusion zone)」の設定、攻撃型潜水艦、機雷、航空兵力展開による対中国封鎖強化）

② 平時から同盟諸国の防衛能力向上促進

③ 同盟国の輸出入確保のための米国による護送作戦支援

④ 中国経済にとり重要な大型タンカー・コンテナ船の進路変更・臨検

⑤ 平時の同盟の信頼性向上（具体的には、共同演習・海上事前集積等の可視的準備など）

であり、ASB コンセプトに比べ、限定的なものになっている。

このように、一貫した目的、方法、手段により、

① 現状維持の修正プロセスへの復帰

② 中国の経済的消耗を通じた米国との紛争の終焉

③ 中国のメンツを保った形（「相手に教訓を与えてやった」という宣言を許容）での紛争終焉を許容

と抑制的な戦争終結の姿を提言している。

オフショア・コントロール戦略は戦争終結の姿までを見据えて論じている点で価値が高い。熱核戦争による人類滅亡や通常兵器による米・中・日の大規模消耗戦等、世界経済のトップ 3 の戦いによる世界経済への破滅的な影響を回避することを考えれば、戦争終結の姿はハメスの選択肢以外にないのかもしれない。しかし、いくつかの疑問も残る。例えば、「核のエスカレーションを避けるため、中国の海・空域への侵入・攻撃の回避」という方法は現実的なのだろうか。ハメスは、第 1 列島線内での対中国 AD を行うための具体的手段として、列島線外縁の海域・空域支配（「海上制限区域(maritime exclusion zone)」の設定、攻撃型潜水艦、機雷、航空兵力展開による対中国封鎖強化）をあげているが、中国は、海域・空域支配のために南西諸島に展開する地对艦ミサイル・対空ミサイル及び九州から南西諸島の航空自衛隊基地や民間空港に展開する航空自衛隊や米空軍部隊に対し、弾道ミサイルや巡航ミサイルによる攻撃を繰り返すであろう。中国の攻撃に対し中国本土のミサイル基地や航空基地を米軍が打撃しないとするのは、従来、日米同盟の役割分担を「盾」と「矛」になぞらえてきたことにも矛盾し、日米同盟の信頼性を揺るがすことになりかねない。この点に関しては、エスカレーションを避けつつ中国本土を打撃する手段について、さらなる考察が必要であろう。例えば、自民党が議論の俎上に上げている独自の反撃能力（敵基地攻撃能力）を保持することも重要な選択肢の一つであろう。

また、「米国はあらゆる手段を使って同盟国の領土を守る」と記述しているが、問題は「それがいつからなのか」である。第1列島線の重要性を考慮した時、日米両部隊は、中国の攻撃開始前までに、主要な島に戦闘爆撃機部隊や対艦巡航ミサイル部隊を展開させ、対中ADの態勢をとる事ができれば有利である。しかし、南西諸島に十分な部隊配置のない状態から、部隊の機動展開により防御態勢を築こうとすれば、数日や数週間ではない相当な時間がかかるであろう。

中国軍は、第1列島線が確保できれば宮古水道を通過して西太平洋への出口を確保し、日本の生命線である海上交通線を脅かすことができる。したがって、日米同盟の準備の整わないうちに第1列島線を確保し、戦闘爆撃機や対艦巡航ミサイルなどを同地に推進できれば、戦略上極めて有利である。こうした米中の戦略の相克を考慮しつつ、平素からの南西諸島の準備態勢と米軍の前方展開を調整することは重要である。オフショア・コントロール論文では、平素からの米軍の前方展開について明確にされていないが、この戦略の実効性確保のために必要かつ重要な要素である。

第6節 前方パートナーシップ戦略

前述の通り、前方パートナーシップ戦略は、オフショア・balancing戦略には米国と同盟国との関係を弱体化させるという欠点もあるので、前方展開重視の従来戦略を海軍力と特殊作戦部隊で維持しつつ、同盟国やパートナー国の共同作戦能力を強化し、地域で同盟国やパートナー国の主導を促すという新たな要素を加えたものである。歳出の強制削減により、米国はより少ない資源でより危険な世界に立ち向かう必要があることから、パートナー国の責任分担の増加、パートナー国との自由貿易協定等による経済強化等により、パートナーシップの拡大強化を図るこの考え方がワシントンに根を下ろしつつある¹⁹、と評されている。

ホフマンは、この戦略を「アメリカが国益上重視する地域・同盟国に対して大規模な前方展開戦力を駐留する代わりに、米国と同盟国にとり緊要な国際共用財（グローバルコモンズ）や市場、資源を守るため、前方展開する海軍力と特殊作戦部隊により、同盟国とともに紛争を未然に防止する戦略」とし、同盟国の米国依存を局限し、同盟国とともに紛争予防を継続する戦略であるとしている²⁰。

ホフマンは、前方展開するのは海軍と特殊作戦部隊だけで、アジアの陸上兵

¹⁹ Hans Binnendijk, "Rethinking U.S. Security strategy", New York Times, 2013.3.24.

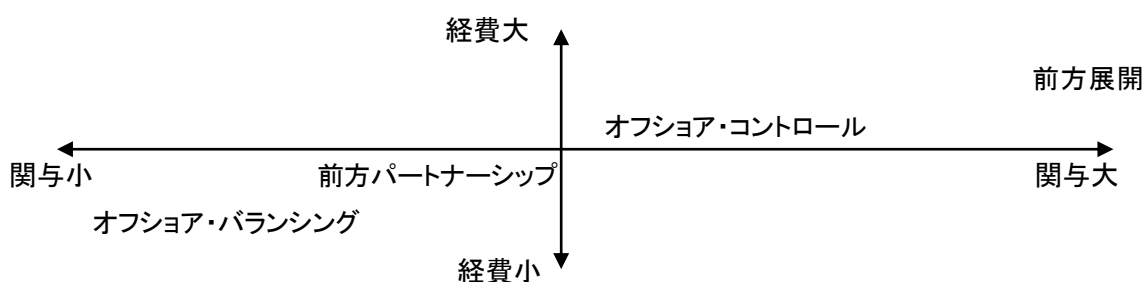
²⁰ Hoffman, "The Case for Forward partnership".

力も削減すべきであるとしている²¹。しかし、中国の南シナ海や東シナ海における挑発的な行動や、弾道ミサイル発射や核実験を繰り返す北朝鮮の存在を考えれば、日本と韓国に駐留する沖縄の第3海兵師団や在韓米陸軍（第2師団）の撤退は現実的といえるだろうか。また、2011年11月のオバマ大統領のオーストラリア議会演説や2012年1月の「国防戦略指針」におけるアジア地域重視の概念とも異なる。アジア太平洋地域における陸・空軍、海兵隊部隊の前方展開戦力が撤退し海軍力と特殊作戦部隊と米軍基地だけが残ることが、中国や北朝鮮にどのような戦略的インプリケーションを持って受け止められるかは慎重に考える必要がある。

第7節 我が国に及ぼす影響の視点からの各戦略の比較

同盟国、日本に対する米国のコミットメントは、前方展開戦略が最も強く、バーデン・シフティングを主張するオフショア・balancing戦略が最も弱い。前方パートナーシップ戦略とオフショア・コントロール戦略はこの両者の間に位置するものである。経費的には、前方展開戦略が最も大きく、オフショア・コントロールと前方パートナーシップ戦略がこれに次ぎ、オフショア・balancingが最も安上がりと言うことになる。ただし、これは平素の場合であり、有事の展開のための経費、戦況の推移に伴う経費などは別に考える必要がある。

図1 同盟国への関与の度合いと米軍にかかる経費（イメージ）



各戦略をもとに筆者が作成

歳出の強制削減に至った現在の米国の財政状況に鑑みれば、どの戦略であっても米国が同盟国に防衛負担の増加を要求することには変わりはないが、対中戦略として捉えた場合の影響力は、大きな差がある。また、次項の表2で示すように、オフショア・balancingは他の3つの戦略に比して極めて異質である。我が国の立場から見れば、日米同盟の有名無実化につながり、対中抑止として機能する戦略とは考えられない。

²¹ Hoffman, “Forward Partnership: A Sustainable American Strategy”, p. 36-38.

表2 「米国のアジア太平洋戦略オプション」

	前方展開	前方パートナーシップ	オフショア・コントロール	オフショア・balancing
戦略目標	アジア太平洋の安定と海洋航行の自由を確保するため、中国を抑止し、国際規範と秩序を遵守する国家に Shape する。 紛争の終末構想は、核エスカレーションの危険性のある圧倒的な勝利ではなく、現状維持への復帰を目標とする。			日韓豪による対中バランスオブパワーの維持 現状維持
歴史上の前例	冷戦	不明	英蘭戦争の英の海上支配	WWI 以降の日英同盟
米国の役割(方法)	拡大抑止力の提供 平素から同盟国と共同	拡大抑止力の提供 有事来援のための基地確保	第一列島線での対中封じ込め能力の補完(海空主体)	有事来援
米の軍事力構成(手段)	前方展開及び有事来援の陸海空統合軍	海軍・SOFの前方展開 ASB	統合軍の前方展開? + 遠隔地で経済封鎖	展開無し 有事のみ、海空軍来援
地域同盟国の役割	前方展開基地の提供・防護 有事基盤提供	海軍・特殊部隊の前方展開基地の提供 有事基盤提供	第一列島線の制海・制空確保 東シナ海への中国封じ込め	米国の軍事力の肩代わり
対中影響力	大	小	大 可視的	極めて小
日本の政策への親和性	日米同盟重視	駐留なき安保に近い	日米同盟重視	駐留なき安保
軍事力行使の意思	高い	中 民主主義と価値観支援	低い	低い
戦況の推移	奇襲受け後、共同反撃 核応酬の危険 紛争終結	奇襲後、A2/AD アクセス困難 同盟国への展開遅れ長期化	奇襲受け後、第1列島線確保 経済封鎖で疲弊後、終戦	奇襲後、A2/AD アクセス困難 同盟国への展開遅れ長期化
地域同盟国の軍事力構成	米統合軍のアクセスを確保しうる陸・海・空戦力			中国対抗型の軍事力(核オプションを含む)

各戦略をもとに筆者が作成

米国が、オフショア・バランスング戦略の採用に至った場合には、南シナ海や東シナ海での中国の周辺国に対する主張は一層独善的となり、これらの海域では海洋航行の自由は保証されず、中国の「海洋国土²²」となってしまう可能性もある。こうなれば、地域の安定と安全を大きく乱し、中国の主張する「EEZと領海の同一視²³」を認め、現行国際秩序の崩壊を認めるに等しい。

オフショア・コントロール戦略は、米軍の前方展開の程度により影響が異なる。仮に在日米空軍及び米海軍の戦力を減少させず、沖縄の海兵隊と在韓米空軍の戦力を質的に維持していくのであれば、平素の態勢上は前方展開戦略と同様に考えることができる。この際、日本が米軍と共同して東シナ海に中国海軍を封じ込めるためにどのような戦力構成で、これを達成するかが重要である。平成22年に作成された「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」では、南西諸島方面での潜水艦戦力の増強や那覇基地への航空自衛隊1個飛行隊の増強が謳われた²⁴が、オフショア・コントロール戦略を日米共同で発展させるためには、さらに、陸上自衛隊が、具体的に種子島から与那国島に至る島々にいかに展開し、領域拒否能力を発揮するか示す必要がある。

前方パートナーシップ戦略は、海軍と特殊部隊のみ前方展開させる戦略だが、韓国の米陸軍第2師団及び在日米空軍・在韓米空軍の撤退は、朝鮮半島のみならず東アジア地域全体の安定に大きな影響を及ぼす。現在の計画では、沖縄の海兵隊9000名のグアム等への移転が決定している。他方、佐世保の米海軍揚陸艦部隊と一体化して戦力発揮する31MEUの実戦部隊は沖縄に維持される予定であるが、ホフマンが主張するように海軍の揚陸艦と同一行動する31MEUを引き上げて、海軍だけを残しても、有事即応や訓練効率の面から意味はない。このように、海軍力と特殊部隊のみを残して日本と韓国から米空軍と米陸軍、米海兵隊が撤退した場合、北朝鮮と中国に戦略的計算ミスを起こさせる危険性が大きく、現実的な可能性の考慮が必要だろう。

前方展開については、米国の財政、特に歳出の強制削減が前方展開の実態にどのような影響を及ぼすのか考慮する必要がある。しかし、ホフマンが前提に疑問を呈したように、ホストネーションサポートを受けることができる在日米軍は米国内に引き上げるより安上がりかもしれない。さらに、中国の精密誘導兵器技術の発達と長射程化は、前方展開にとり大きな課題だが、軍隊というも

²² 読売新聞政治部編『基礎からわかる日本の領土・海洋問題』（中公新書ラクレ、2012年）、193頁には以下の記述がある。中国国家海洋局のホームページには「海洋国土」について次のように説明している。「一国の内海と領海を含むだけではなく、当該国が管轄するEEZや大陸棚も包括しており、これは一国の内海・領海・接続水域・EEZ・大陸棚等の所有管轄海域のイメージを総称する、一つの集合概念である」。

²³ 同上、194頁。

²⁴ 防衛省編『日本の防衛』資料編、平成24年版 377頁。

のは、敵の射程に入っているからといって敵の射程外に逃れるばかりでは任務達成できない存在である。掩体を掘り、偽装をし、分散して被害を局限するのは軍事行動の基本で、さらに、対空ミサイルの傘の下に入るという防護要領もある。抗堪性の強化と分散配置は、A2/AD 環境下で重要な施策である。こうした施策を在日米軍基地や自衛隊基地に施し、抗堪性のある抑止力を構築することが必要であろう。

4つの戦略の中で、戦争終息の方法について記述があるのはオフショア・コントロールだけである。しかし、それ以外の戦略においても、例えば、核戦争による中国の壊滅（当然、日米両国にも相当な被害が出る）や中国人民蜂起による共産党政権の崩壊といった戦争終結の姿よりも、ハメスが示す「中国のメンツを保った形で現状維持の修正プロセスへの復帰」とした戦争終結の姿の方がより現実的である。現存する核戦略や、国際的な相互依存関係の深化を考えれば、戦略目標については、オフショア・バランシングを除き、3つの戦略の目標は同様と考えられる。オフショア・バランシングの場合は、戦争を起こさないために、ややもすれば中国の地域覇権を認め、同盟国を見捨てて米国の安全を優先する可能性もある。

そもそも中国を抑止し、戦争を起こさないまま中国を国際システムに融合させることが最も望ましいことは言うまでもない。「原状回復」という戦争終結の姿が唯一取り得る姿であるならば、最も中国を抑止しうる可能性の高い戦略が、3つの戦略の中で最上の戦略である。かかる意味では、地域の米国の同盟国及びパートナー国にとってみれば、前方展開戦略が最も抑止力が大きい最上の戦略である。また、戦争が惹起した場合には、核の応酬へのエスカレーションを回避する可能性の高い戦略が望ましい。しかしながら、抑止が破綻した場合、中国が、経済封鎖を比較的穏健な手段と考えるのかどうかはわからず、ある日突然、中国が戦争の烈度を高める可能性は常にある。いずれの場合も、主戦場は第1列島線、すなわち、日本の領土である。従って、第1列島線を強固に保持し、有事には中国海軍の活動を南シナ海・東シナ海に限定させうる米軍の前方展開と自衛隊の事前配置の日米共同抑止態勢が極めて重要である。仮に、将来、中国と日米との間に戦争状態が生起すれば、エスカレーションを管理し「交渉しながら戦う」ことが重要である。オフショア・コントロール戦略では、紛争当事者が交戦相手と交渉しながらエスカレーションを管理しながら戦うこととなり、この場合「土地を確保している」事実が交渉を有利に進めるために極めて重要となる。この観点から、4つの戦略を考察すると、平素は前方展開により地域の安定をはかりつつ、有事はエスカレーションを管理し、紛争を小規模に現状維持の形で終結させることが望ましい。平素の前方展開を前提として、オフショア・コントロール戦略を作戰レベルで具体的に考察し、遠距離海上封鎖

の実行の可能性や第一列島線上の戦闘において、抑制的な敵基地攻撃等を行う事の是非などを検証すれば、我が国にとり望ましい米国のアジア太平洋戦略に結びつく可能性がある。この場合、我が国自身の南西諸島防衛の絵姿をはっきりと米側に示し、両国戦略のすりあわせを行うことが重要である。

第2章 現実の米国のアジア太平洋戦略

第1節 概観

防衛研究所が発行する『東アジア戦略概観 2012』では、「2010年2月の「4年ごとの国防計画の見直し(QDR2010)」において米国は、前方駐留兵力とローテーション展開兵力及び能力、事前集積装備と基地インフラ、地域諸国との協力関係と取り決めとの組み合わせを、それぞれの地域の特徴に合致した形で調整した上で、米軍の配備態勢を導き出すべきとの考えを打ち出した。(略)さらに2011年2月に発表した「国家軍事戦略」で、こうした配備態勢の見直しを進めていく上での原則として、地理的な分散、作戦上の強靱性、政治的な持続性の3つを示した。(略)ここでいう作戦上の強靱性の前提には、あくまでも前方展開を維持することがあると理解すべき²⁵⁾とし、「QDR2010の「前方配備及びローテーション配備される米軍は引き続き有効であり続ける。米軍の長期的な海外プレゼンスは、相互の安全保障関係に関する米国のコミットメントに関して同盟国や友好国を安心させ、受入国との間で持続的な信頼感や善意を生み出し、米軍における地域的及び文化的な専門知識を増進させる。われわれは必要なときに信頼感や関係を単純に急速増勢(サージ)することはできない」との記述を引用²⁶⁾し、アジア太平洋における米国の軍事態勢の再構築について解説している。

また、オバマ大統領は、2011年11月にオーストラリア議会において「太平洋国家として、同盟国や友好国との緊密なパートナーシップの下、この地域とその将来のため長期的な役割を果たしていく。そのために、平和と安定の基盤である安全を追求し、全ての国家や人々の権利と責任が保護される国際秩序を支持し、国際法と国際規範の遵守、通商と航行の自由の維持、新興国による地域安全保障への貢献、平和的な話し合いによる相違点の解決といった未来を求める²⁷⁾」と米国の戦略目標について演説している。さらに、同時期にヒラリー・クリントン(Hillary Clinton) 国務長官は『米国の太平洋の世紀』で「政治の

²⁵⁾ 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2012』、206頁。

²⁶⁾ 同上、206-207頁。

²⁷⁾ オバマ大統領、オーストラリア議会演説、2011年11月17日。

将来を決めるのはアフガニスタンでもイラクでもなくアジアであり、米国はその活動の中心にいる。(略) 戦略面では南シナ海の航行の自由の防衛、北朝鮮による核拡散活動への対抗、地域の主要な国々の軍事活動の透明性確保など、手段を問わずアジア太平洋地域全体の平和と安全を維持することが、世界の前進のためにますます重要²⁸⁾と謳い上げた。2012年1月5日に発表された「国防戦略指針」では、その軍事的方法として、「米軍は規模を縮小するが、俊敏で、柔軟性があり、即応性の高い軍隊による軍事的優越を維持する。世界規模での安全保障への貢献を維持しつつ、欧州における米軍の態勢を見直し、米軍はアジア太平洋地域におけるプレゼンスを強化する。1つの地域で大規模な作戦を遂行しつつ、他の地域で機会に乗じようとする敵の侵攻を抑止または打破できる能力を保持する²⁹⁾」と米軍の縮小と態勢見直しについて示し、さらに、2012年1月17日、作戦レベルでASBを中核とした「統合作戦アクセス構想 Joint Operational Access Concept(JOAC)³⁰⁾」を公表している。

オバマ大統領のオーストラリア議会演説では、アジア太平洋地域の防衛手段について「米国が、国防費削減により、アジア太平洋地域を犠牲にすることは断じてない。この地域における永続的な国益を維持するため、永続的なプレゼンスが必要であり、太平洋国家である米国は、ここに留まる。日本及び朝鮮半島における強力なプレゼンスを維持しながら、東南アジアへのプレゼンスを強化する。さらに、多くの訓練・演習を通じ同盟国やパートナーの能力構築支援を行う³¹⁾」と軍事プレゼンスの維持・強化及び能力構築支援による同盟国・パートナー国の防衛能力の向上によるパワー・バランスの優位の確保を求めている。

このように、2011年11月から2012年前半にかけて、米国はアジア太平洋地域に強い軍事的コミットメントを維持し、中国を国際秩序に融合させるためのヘッジとして、強靱化し分散した前方展開能力を維持する姿勢を強く示していた。ところが、2012年10月頃から米国は、「米国が対中包囲網を構築しようとしている」という中国の懸念を感じ取り、中国に配慮した姿勢に微妙に変化してきた。2013年になると、国務長官の交代、歳出の強制削減の影響などもあり、アジア太平洋政策にも対中配慮が多く見られるようになってきている。例えば、2013

²⁸⁾ ヒラリー・クリントン、『米国の太平洋の世紀』、
<<http://Japanese.japan.usembassy.gov/jp/tpj-20111104-01.html>> 2013年3月10日
アクセス。

²⁹⁾ Department of Defense, “Sustaining U.S. Global Leadership : Priorities for 21st Century Defense”, Jan 5, 2012

³⁰⁾ 2012年1月17日、米統合参謀本部が発表し、敵の接近阻止・領域拒否脅威下で十分な行動の自由を伴った戦力を作戦地域に投入するための方策について述べたもの。
<http://www.defense.gov/pubs/pdfs/JOAC_Jan%202012_signed.pdf> 2012年11月6日
アクセス。

³¹⁾ オバマ大統領、オーストラリア議会演説、2011年11月17日。

年4月、来日したケリー国務長官は東京工業大学で「21世紀の太平洋パートナーシップについて」と題して演説したが、「地域の安定と経済成長のために国家と人々が共通の未来に向けた協力関係を築くこと」等の抽象論に終始し、対中関係については「相違点はあるが、互いを尊重する包括的で協力的なパートナー関係を築きたい」と述べたのみで、日米同盟により如何に中国に対応するのかということには一切触れなかった³²。

この章では、2011年11月のオバマ大統領のオーストラリア議会での演説から2013年の東京でのケリー国務長官の演説まで、実際に、米国の要人の発言等から、現在の米国のアジア太平洋戦略、特に軍事戦略について、その目標、方法、手段を検討する。

第2節 米国の戦略目標 (Ends)

トム・ドニロン (Tom Donilon) 大統領補佐官 (国家安全保障担当) は、2013年3月11日、ニューヨークのアジア・ソサイエティで「2013年の米国とアジア太平洋」と題して講演し「キャンベラで大統領が説明したとおり、この地域での米国の包括的な目標は、安定した安全保障環境、そして経済の開放、紛争の平和的解決、並びに普遍的権利と自由の尊重に根ざした地域秩序を維持することだ」と、米国のアジア太平洋戦略の目標を示している³³。

一方、ある元国防省高官は「米国でも『この予算の範囲でできることは何か』という観点から戦略が決定されるようになる」と述べ、オバマ大統領がオーストラリア議会演説や「国家戦略指針」で示した事項の実行の可能性に疑問を呈している³⁴。

これに対し、ドニロンは「近年の厳しい財政状況にあって、このリバランスが持続可能なものかという疑問を持つ人がいることはわかっている。十年に及ぶ戦争が終わり、米国の国防予算が縮小されるのは自然なことだが、間違っただけではない。オバマ大統領は、米国のアジア太平洋における安全保障上のプレゼンスと関与を維持するとはっきりと述べており、特に米国の国防支出と計画は、米国の永続的な朝鮮半島での駐留から西太平洋における戦略的なプレゼンスまで、米国の主要な優先事項を今後も支えていくであろう³⁵」と疑念を打ち消

³² 「ケリー氏 にじむ中国配慮」、『読売新聞』2013年4月10日。

³³ トム・ドニロン、「2013年の米国とアジア太平洋」2013年3月11日 <<http://japanese.japan.usembassy.gov/jp/tpj-20130326a.html>> 2013年4月10日アクセス。

³⁴ WEDGE INFINITY、辰巳由紀、「米国防費削減 アジア太平洋重視戦略への影響は？ 「おんぶに抱っこ」の日本に問われる覚悟」、2013年4月19日。
<<http://wedgeismedia.jp/articles/-/2739>> 2013年5月10日アクセス。

³⁵ ドニロン、「2013年の米国とアジア太平洋」、2013年3月11日。

し、「2020年までに米国艦隊の60パーセントを太平洋に配備、米空軍も太平洋への比重移動、陸軍及び海兵隊のアジア太平洋地域での能力増強」などを掲げ、トータルで削減される軍事資産の中で、太平洋地域への比重増大によりプレゼンス維持をはかるとしている³⁶。ドニロンが示す目標は、関与と抑止の観点からは十分であるが、さらに、抑止が破綻した場合までを考える必要がある。ドニロンの言葉の中に「中国」という単語は含まれていない。しかし、何のために、安定した安全保障環境と普遍的権利と自由の尊重に根ざした地域秩序の維持をするのかを考えれば、中国が民主主義や基本的人権、法の支配といった価値観を共有し、国際規範を遵守し、紛争を話し合いで解決する穏健な経済大国として国際社会とともに発展するように促すためであり、何のために、厳しい財政状況にあっても、アジアにリバランスしてアジア太平洋地域における安全保障上のプレゼンスを維持するかといえ、中国の武力による拡張や冒険主義を抑止するためであろう。このように考えると、抑止が破綻した場合の相手は自明であり、その場合の対中戦争終結要領を考える必要がある。

米国が中国との戦争に勝利する姿は描きにくい。米国は、イラク・アフガニスタンの教訓から、レジーム・チェンジやそれに伴う安定化作戦や国家建設を行うことを望んではいない。米国は、ソ連に対しSDI構想をぶつけ、軍事力による抑止を行いつつ、資本主義陣営との経済競争によりソ連を崩壊させ冷戦に勝利したが、中国は、すでにWTOにも加盟する世界第2位の経済大国であり、世界一の米国国債保有国である³⁷。さらに、13億人の世界第1位の人口と大陸間弾道弾、160万人の陸軍を有する中国に対し、クラウゼヴィッツ流の「野戦軍を壊滅させることで政治意志を屈服させる」ことは非現実的である。かかる観点から、米国は「レジーム・チェンジを求めることなく、現行の国際秩序や国際規範の維持を約束させること」を戦勝の目標とすることが妥当と考えられる。

アンドリュー・クレピネビッチ (Andrew Krepinevich) 米国戦略予算評価センター (CSBA) 所長も「緊縮財政下の米国においては、国家戦略の見直しが必要であり、抑止が破綻した場合の軍事戦略の目的は、ウイルソン主義的な理想の追求や問題の根本を取り除くことではなく、原状の回復である³⁸」と主張して

³⁶ 同上。

³⁷ 『Wall Street Journal 電子版』2013年4月16日。米国財務省が、2013年4月15日に発表した「国際資本動向資料」によれば、中国の米国債保有高は1兆2230億ドル。2位は日本の1兆0970億ドル。<<http://jp.wsj.com/>> 2013年4月16日アクセス。

³⁸ Andrew F. krepinevich, Jr. “Strategy in a Time of Austerity: Why the Pentagon Should Focus on Assuring Access”, Foreign Affairs, November 2012. <<http://www.foreignaffairs.com/articles/138362/andrew-f-krepinevich-jr/strategy-in-a-time-of-austerity>>, accessed on March 20,2013.同上。

いる。

米国の平時の戦略目標は「アジア太平洋地域において安定した安全保障環境、そして経済の開放、紛争の平和的解決、並びに普遍的権利と自由の尊重に根ざした地域秩序を維持³⁹⁾」である。アジア太平洋地域における安定した安全保障環境と地域秩序を維持するためには、中国を穏健な経済大国化(Shape)する必要があり、その手段として、政治・外交的に中国に関与(Engagement)し、同時に、国際秩序への挑戦や紛争の武力解決を許さないための抑止(Hedge)態勢をとっている。抑止が破綻した場合の目標は、クレピネビッチの主張の通り、「(紛争をエスカレートしないように管理しつつ)国際秩序の原状維持を中国に認めさせる形で事態の收拾を図る⁴⁰⁾」ことである。

第3節 戦略目標達成の方法 (Ways)

上記の戦略目標を達成するための方法にはどのようなものがあるのだろうか。

ドニロンは、同じ演説の中で「リバランスとは、中国の封じ込めではなく、米国の軍事、政治、貿易と投資、開発、米国の価値観といった米国の国力の全ての要素を活用した取組である⁴¹⁾」と述べているが、突き詰めて考えれば、中国に対する関与と抑止を同時並行的に行うことで、アジア太平洋全体の地域秩序の安定をはかる方策であると言い換えることができる。

また、戦略目標達成の方法として「同盟関係の強化、新興勢力とのパートナーシップの深化、中国との安定的・生産的かつ建設的な関係の構築、地域機関の活性化、持続的な反映の共有を可能にする地域経済体系の構築の支援⁴²⁾」の5つの柱を掲げている。これを抑止と関与の区分で考えると、まず、抑止には「同盟関係の強化」及び「新興勢力とのパートナーシップの深化」の2つの柱があり、関与には「中国との安定的・生産的かつ建設的な関係の構築」と「地域機関の活性化」、「持続的な繁栄の共有を可能にする地域経済体系の構築」の3つの柱がある。このように、抑止と関与を組み合わせ、中国に国際秩序を遵守する穏健な経済大国となるよう促す(Shape)ことが、米国がアジア太平洋地域において戦略目標を達成する方法(Ways)である。

³⁹⁾ オバマ大統領、オーストラリア議会演説、2011年11月17日。

⁴⁰⁾ Krepinevich, "Strategy in a Time of Austerity".

⁴¹⁾ ドニロン、「2013年の米国とアジア太平洋」、2013年3月11日。

⁴²⁾ 同上。

第4節 戦略目標達成の手段 (Means)

戦略目標を達成する方法の5つの柱をさらに具体化し、手段(Means)として考察してみると、次のようなことが言えるであろう。

まず、抑止の1つめの柱である「同盟関係の強化」には、前方展開の維持強化、同盟国と対中共同対処構想・共同対処計画の作成及びこれに基づく共同演習の実施、相互運用性の強化、指揮統制システム及び統制・調整要領の改善の他、前方プレゼンスの強化や武器の供与・貸与などが考えられる。また、ハブ・アンド・スポークといわれる米国とアジアの同盟国の関係を同盟国間の連携強化に結びつけることも重要である。さらに、地域へのコミットメントの確認と中国よりも超越した核戦力による核の傘による拡大抑止の提供、JOACによるA2/AD能力を打ち破る姿勢の明示により同盟の信頼性を高め、抑止を強化することも含まれる。

第2の柱の「新興勢力とのパートナーシップの強化」も重要である。特にインド、インドネシアといった地域の新興大国は、民主主義や海洋航行の自由などの価値観や規範を米国と共有し、中国から離れた海域でチョークポイントを扼することが可能である。中国が石油を輸入するルートとなるインド洋やアンダマン海、マラッカ海峡の他、迂回ルートにもなるロンボク海峡、マカッサル海峡、モルッカ海峡などを押さえ、オフショア・コントロールを可能にするためには、この両国との協力が欠かせない。

次に、関与である。第3の柱である「中国との安定的・生産的かつ建設的な関係の構築」の手段は、安定的な経済関係・政治交流・軍事交流などである。経済関係でいえば、米中は相互に最大の貿易相手国であり、さらに中国は米国債を1兆2230億ドルも保有することで、米国の財政とドルの価値を支えている。また、政治レベルでは、極めて密度の濃い要人往来が行われており、北朝鮮をめぐる6者協議の枠組みでも緊密な連携が模索されている。軍事交流も活発で、2013年4月のマーティン・デンプシー (Martin E Dempsey) 統合参謀本部議長の訪問をはじめ、毎年、高官往来も盛んに行われているほか、2014年のRIMPAC(環太平洋海軍合同演習)には中国海軍も参加する予定である。

また、「地域機関の活性化」には、ARFやADMMプラス、シャングリラ会合などの各種枠組みに参加して、南シナ海行動規範の策定などに関しASEANを活性化し支援することが挙げられる。また、「持続的な繁栄の共有を可能にする地域経済体系の構築の支援」においては、TPPなど自由貿易を促進する地域経済体系の構築や韓国や東南アジア諸国とのFTAの推進が上げられる。これらには対中Hedgeの側面もあるが、地域の自由貿易を促進する枠組み構築を支援することで、中国に国際規範遵守を慫慂するよう関与する手段となる。

第5節 米国のアジア太平洋戦略の現実

冒頭に挙げたケリー国務長官の指名承認時における議会証言、あるいは、米国内に根強いといわれるオフショア・balancing論のように「米国は本当にこの地域における同盟義務を果たすのか」という疑念は、中国の軍事力増強に伴い、我が国及びアジア諸国では一層強くなっているが、要人の発言に一喜一憂する必要はない。関与と抑止を複眼的に考え、同時に追求することで中国を望ましい姿に **Shape** することが米国の方法であるならば、その時々々の要人発言は、政治外交的な「空気を讀んだ」ものとなり、時に関与を前面に出し、時に抑止を前面に出すに過ぎないからである。ドニロンは、「米国のリバランスとは、米国の軍事的プレゼンスの問題だけではなく、政治、貿易と投資、開発、米国の価値観といった、米国の国力の全ての要素を活用する取り組みである⁴³」と述べている。

今のところ、米国は、2010年のQDR、2011年のオーストラリア議会での大統領演説、2012年の国防戦略指針の路線に従い、アジア重視の姿勢とアジアへの前方展開を継続している。前述の通り、ドニロンも「2020年までに米国艦隊の60パーセントを太平洋に配備、米空軍も太平洋への比重移動、陸軍及び海兵隊のアジア太平洋地域での能力増強」などを掲げ、トータルで削減される軍事資産の中で、太平洋地域への比重増大によりプレゼンス維持をはかるとしている⁴⁴。予算管理法と歳出の強制削減という厳しい現実の中で、米国は、資源配分を見直し、世界の成長センターであるアジア太平洋地域の安定をはかるため、この地域に防衛努力を集中し、政治的にも日米首脳会談や米中首脳会談などの二国間対話の取組の他、ARFやADMMプラスに関与して、地域的枠組みにより地域の安定と平和的紛争解決を促進しようとしている。さらにはTPPなど、貿易の枠組みにより、地域の経済活性化と相互連携の強化をはかろうともしている。中国の非平和的な台頭を牽制する意味でも、この地域における前方展開は、たとえ長射程精密誘導ミサイルの脅威下にあっても維持をせざるをえないであろう。しかしながら、財政的な制約と中国の成長に伴う相対的な国力低下を補うため、同盟国・パートナー国に対する負担増の要求は、ますます強まるものと考えられる。

米国のアジア太平洋戦略の現実は、軍事的に見れば、前方展開を維持しつつ、同盟国等の防衛負担を促進し、さらに共同訓練等で米国との共同作戦能力を強化することで対中ヘッジを保つことが主眼となる。一方で、中国と軍事的にも交流を深め、政治・経済・開発その他の枠組みで中国のみならず、他のアジア

⁴³ 同上。

⁴⁴ 同上。

諸国とも協力的関与を強めながら、地域の安定と安全を維持し、国際秩序と規範を維持しようとするものである。

第3章 中国の戦略と日本及び日米同盟による対応

第1節 中国の戦略

米国海軍大学のジェームズ・ホルムズ（James R. Holmes）教授とトシ・ヨシハラ（Toshi Yoshihara）教授は共著の論文「Asymmetric Warfare ; American Style」の冒頭で、「言わせてもらえば、東アジアにおけるASBの対象は中国である⁴⁵。中国の戦略オプションを妨害することが、侵攻を抑止するおそらく最も確実な方法である⁴⁶」と明言している。

彼らの論を借りれば、日本は、中国に経済的・政治的な関与を行いつつ、中国の戦略オプションを妨害する具体的な抑止の目標を定めることこそが、日本のとるべき戦略目標となる。

では、日本が妨害すべき中国の戦略オプションとは何であろうか。中国は1987年以降、劉華清・海軍司令員（当時）が提起した「近海防御戦略」を海洋戦略の基本としている。特別な境界は定義されていなかったが、「近海防御」は、一般的に中国の排他的経済水域もしくは黄海、東シナ海、南シナ海を含めた「第1列島線」の内側の海域として特徴づけられていた⁴⁷、とされる。中国はこの線の内側に対し、1992年の「領海法」によって一方的に尖閣諸島、南沙諸島、西沙諸島の領有権を主張するだけでなく、東シナ海において大陸棚の自然延長を理由に沖縄トラフまでの管轄権を主張し、南シナ海も「U字」の内側の管轄権を主張している。

近海防御戦略から考察すれば、中国の当面の戦略目標は2013年6月現在、実現していない「第1列島線内の制海権確保」であり、尖閣諸島周辺や南シナ海における中国の活動や空母「遼寧」の保有、頻度を増す中国艦隊の第1列島線

⁴⁵ 米国政府は2013年5月に公表したASB文書で、「ASBは特定の国を対象としたものではなく、作戦の概念である。」としている。

<<http://www.defense.gov/pubs/ASB-ConceptImplementation-Summary-May-2013.pdf>>, 2013年6月5日アクセス。

⁴⁶ Toshi Yoshihara and James R. Holmes, “Asymmetric Warfare, American Style” Proceeding Magazine, April 2012 Vol.138/4/1,310, p.25.

⁴⁷ 海上自衛隊幹部学校HP、『米国国防省「中国の軍事力・安全保障の進展に関する年次報告書」（2011年）』、<<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/006.html>>, 2013年6月14日アクセス。

の通過など着々と進む海軍力の増強がその意図を裏付けている。その目標を達成するための方法、手段は、戦争に訴えることなく「戦わずして勝つ」孫子の兵法に則り、米国が同盟国を防衛しようにも手も足も出ないような軍事バランスになるまで、着実に軍事力を増強し続けることかもしれない⁴⁸し、あるいは、武力に訴えて尖閣諸島を奪取し、第 1 列島線内の制海権を確立することかもしれない。

このように、着々と歩を進める中国の戦略に基づく海洋進出に対し、日本及び日米同盟はどのように対応すればよいのだろうか。

第 2 節 中国の戦略に対する日本及び日米同盟の対応

平成 22⁴⁹年 12 月 17 日に閣議決定された「平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱」（以下「22 大綱」という。）の下で我が国がとっている抑止及び対処のための防衛戦略は、平素は米国の前方展開戦略による抑止力を背景に ISR により中国の動向を監視し続けるというものである。22 大綱では「中国は国防費を継続的に増加し、核・ミサイル戦力や海・空軍を中心とした軍事力の広範かつ急速な近代化を進め、戦力を遠方に投射する能力の強化に取り組んでいるほか、周辺海域において活動を活発化させており、このような動向は中国の軍事や安全保障に関する透明性の不足と相俟って、地域・国際社会の懸念事項となっている」との評価の下、「島嶼部における対応能力の強化」を掲げ、「自衛隊配備の空白地域となっている島嶼部について、必要最小限の部隊を新たに配置するとともに、部隊が活動を行う際の拠点、機動力、輸送能力及び実効的な対処能力を整備することにより、島嶼部の攻撃に対する対応や周辺海空域の安全確保に関する能力を強化する」と記述されている⁵⁰。上記の理念の下、部隊は実効的な対処能力を向上するための訓練を重ね能力を向上させてはいるものの、必要最小限の部隊配置、部隊活動の拠点、機動力、輸送能力等の整備は、2013 年 6 月現在、十分に進んではない。ISR は、海自の哨戒機・護衛艦・潜水艦、さらには空自の電子偵察機等により行っているが、実際に攻撃を受けた場合の対処能力の整備は、十分とは言い切れない。

22 大綱を具体化した中期防衛力整備計画（平成 23 年度～27 年度）に記述されている陸上自衛隊の役割等は「平素からの情報収集・警戒監視及び事態発生時の迅速な対処に必要な体制を整備するため、南西地域の島嶼部に、陸上自衛

⁴⁸ Andrew F. Krepinevich, “The Way to Respond China”, The Los Angeles Times, Nov 09, 2011.

⁴⁹ 西暦と元号を併記することとなるが、理解の容易性から元号のまま記述する。

⁵⁰ 防衛省編『日本の防衛』資料編、平成 24 年版 371-376 頁。

隊の沿岸監視部隊を新編し配置するとともに、初動を担当する部隊を新編するための事業に着手する⁵¹⁾との表現であるが、今後、初動を担当する部隊とは、具体的にどのような装備を持ったいかなる規模の部隊なのか、どの島に配置するのかといったことを具体化することが期待される。

陸上自衛隊の配置が具体性に欠けるのは、土地の取得など様々な利権や反対運動など様々な問題に発展する可能性があるため、具体的に書けない事情は理解できる。が、2012年夏の尖閣諸島国有化以来、中国の海上法執行機関所属の公船がほぼ毎日のように日本の領海周辺を徘徊し、利害が対立する問題をめぐる高圧的とも言える中国の対応が恒常化しつつある戦略環境においては、早急に、しかし、慎重で具体的な行動が必要ではないだろうか。

我が国が米国と協調しつつ中国と協調的な関係を構築し、かつ、安定的な国際秩序の維持を図るため、この地域において対中抑止のために何をするのかを早急に明らかにし、具体的な行動に移す必要がある。それは、我が国が、大綱・中期を新たに策定する中で、日米同盟及び統合の観点を踏まえて、戦略目標、方法、手段を明らかにし、沖縄県民を含む国民に説明し、合意を目指していくことから始めなければならない。

それでは、今後10～20年の将来を見通して、我が国は中国の戦略と予想される行動に対し、どのような対応をとることが望ましいのだろうか。

第4章 米国戦略家による「我が国がとるべき戦略及び防衛態勢」論

第1節 米国のアジア太平洋戦略への対応

第2章で述べたように、米国の戦略には「前方展開戦略」から「オフショア・バランス」までの幅がある。現実的な政策として、米国はアジア太平洋地域では前方展開維持を選択しているが、歳出の強制削減と中国の精密誘導兵器の先進化と長射程化は、将来にわたり、米国の前方展開の程度に影響を与える。

ASBは、敵対国のA2/ADの範囲外からサイバー攻撃や長距離無人爆撃機、通常兵器による迅速なグローバル打撃（CPGS: Conventional Prompt Global Strike⁵²⁾等により、敵対国の指揮統制システムを含むA2/ADアセットを麻痺させ、破壊し、敵対国近海へのアクセスを確保する構想であるが、海・空中心

⁵¹⁾ 同上、377頁。

⁵²⁾ 防衛省編『日本の防衛』、平成23年版 58頁。

世界のいかなる場所に所在する目標に対しても、命中精度の高い非核兵器によって、敵のアクセス拒否能力を突破して迅速な打撃を与えようとする兵器。

の構想が実現性を増せば増すほど、米陸軍や海兵隊の前方展開の必要性が問われることとなる。実際に、前方パートナーシップ戦略を唱えるホフマンは、海軍と特殊部隊だけの前方展開により、同盟国とのパートナーシップを築くことを主張している⁵³。特殊部隊は、従来からパートナー国の言語や文化を学び、当該国軍隊の教育訓練を支援することで、当該国の軍事能力構築を支援し、政治・外交的な関係を強化してきたため、パートナーシップの強化による能力構築支援には最適なツールでもあるが、その弱点は、前方展開能力が小さいため、抑止の信頼性も小さいことである。オフショア・バランスングを米国が採用する際には、さらに抑止の信頼性が下がる。

様々な戦略議論が米国内でなされる中、米国は、アジア太平洋戦略の一環として、あるいは対中戦略の一環として、ハメスが示すように南西諸島を含む第1列島線を利用して、どのように抑止の態勢を築こうとするのか、その際、同盟国に何を期待しているのか、をより具体的に考察することが必要である。このため、第4章では、米国の研究者の論文を参考に、作戦レベルで、日米の将来の作戦構想をより具体的に考察する。

第2節 Asymmetric Warfare: American Style (米国流の非対称戦)

ホルムズとヨシハラの上記論文は、日米共同で南西諸島（琉球弧）を活用した対中国 A2/AD を提唱した点で、22 大綱及び中期防衛力整備計画よりも具体的なものであった。

2人は、「南西諸島に 88 式地対艦ミサイルのような低廉な装備を大量に配置し、東シナ海を中国海軍水上艦艇にとり『a no-go zone』にし、中国の海洋進出を制する⁵⁴」という構想を打ち出した。これは、米国の ASB と我が国の防衛をリンクさせる構想であり、意義が大きい。ホルムズとヨシハラは、「移動式の地上発射対艦巡航ミサイル部隊が日本だけでなく韓国やフィリピンにも配備されれば中国を第一列島線に閉じこめることができる。これを撃破しようと中国が弾道ミサイルや巡航ミサイル、あるいは航空機による攻撃をかけても移動式ミサイルを撃破するのは非常に高コスト、かつ、困難である。極めて防御的で相手を刺激しない方法なので核戦争へのエスカレーションに至らない、穏健、かつ、費用対効果の大きな戦略である⁵⁵」と論じている。さらに「第1列島線に巧みに配置された地対艦ミサイルは、中国に対する A2/AD になり、中国の作戦上のオプションを奪い、侵攻を未然に抑止する最も確実な方法となる。(マハンの『制

⁵³ Hoffman “Forward Partnership: A Sustainable American Strategy”, p. 37.

⁵⁴ Toshi Yoshihara and James R. Holmes, “Asymmetric Warfare, American Style”, p.29-30.

⁵⁵ Ibid., p.30-31.

海こそが海軍戦略』という) オースドックスな理論でなく、『非対称な限定的海上抑止戦略』こそが米国が主導し、地域各国が利益を得ている現行の国際秩序を維持する最良の方法である⁵⁶⁾と結論づけている。

陸上自衛隊は、2011年に奄美大島に地対艦誘導弾部隊を展開する演習を行っており、南西諸島の防衛態勢も逐次検討されている。

ホルムズとヨシハラの主張をさらに具体化するために、地対艦誘導弾部隊を防護するための対空ミサイル部隊、これらを防護するための近接戦闘部隊、海上・航空優勢確保のための海・空自衛隊等の配置と日米共同における運用について、さらに踏み込んだ検討が必要である。

第3節 Coastal Defense in Japan's Southwestern Islands: Force Posture Options for Securing Japan's Southern Flank (南西諸島の沿岸防衛: 日本の南翼を守る防衛態勢オプション)

米国議会軍事委員会の防衛政策顧問であるエリック・セイヤー (Eric Sayer) は、上記論文の中で、いくつかのオプションを列挙して、ホルムズとヨシハラ『非対称戦略』よりもさらに具体的に論じている⁵⁷⁾。

まず、セイヤーは、日本は22大綱で中国の台頭に対処するため南西諸島を戦略的な焦点と位置づけたが、依然として以下の4つの課題があるとしている。

- ① いくつかの島に配置予定の常駐の陸自対処部隊の規模は十分か、
- ② 領海内で制海を確保し抑止を果たそうとする艦隊は十分か、
- ③ 中国が東シナ海でさらに積極的に出るならば、南西諸島で自衛隊がとる態勢は強化されるのか、
- ④ 日米同盟はいかなる役割を果たすのか、

そして、セイヤーは、この課題を解決するため、海軍戦略家ジョフリー・ティル (Geoffrey Till) の『海軍力ー21世紀のための指針』から、海上パワープロジェクション能力に対する沿岸防衛のための4つのアプローチ⁵⁸⁾をあげ、これ

⁵⁶⁾ Ibid., p.31

⁵⁷⁾ Eric Sayer, "Coastal Defense in Japan's Southwestern Island: Force Posture Options for Securing Japan's Southern Flank"
<http://project2049.net/documents/1301_ryukyu_futuregram_sayers.pdf>2013年4月8日アクセス。

⁵⁸⁾ Ibid.,

ジョフリー・ティルの4つのアプローチとは

- ① シー・コントロール (Sea Control による海上防衛)
- ② 前方での間接的防衛 (ISRと遠距離打撃力による防衛)
- ③ 沖合での直接的防衛 (快速艇・航空攻撃・機雷戦による調整打撃による防衛)
- ④ 海岸での直接的防衛 (沿岸要塞・火砲による海岸での防衛)

らの組み合わせにより日本がとるべき3つの防衛構想を提示して、日本が直面する防衛政策の選択について、公開された議論の開始を期待している。

セイヤーが提示する第1の構想は「トリップワイヤー抑止構想」で、22大綱の「与那国島に警戒部隊を配置とISR能力強化」程度の防衛政策構想である。セイヤーは、与那国に陸自部隊を配置するのは韓国のトリップワイヤー抑止戦略を模しているように見えるが、結局、日本は平時から紛争のエスカレーションの段階においても、日米同盟に依存し続けていると指摘する。そして、慎重かつ柔軟なこの構想では中国の能力拡大とさらに攻撃的な態度に対して不十分とし、その理由として、与那国に警戒部隊を配置しただけで宮古・石垣への配置がなければ、日本の限定的な海上・航空輸送能力では陸自部隊を危機時に島々へ緊急展開できないことや、中国の大型駆逐艦やホウベイ級ステルス高速ミサイル艇に対し海自の海上優勢確保が困難かもしれないこと、日本のISR及び防衛施設は中国の短距離・中距離弾道ミサイルに対し脆弱なことなどを挙げている。また、日本政府が与那国に陸自を配置することで、南西諸島防衛の意思を示すシグナルとしようとしても、増強を続ける中国の能力や活動に対し部隊能力が小さすぎて防衛意思が伝わらないかもしれない、と指摘する。

第2の構想は「非対称的モスキート・フリート（軽量火力による集中打撃群）構想」である。セイヤーは、高速ミサイル艇、攻撃型潜水艦、地对艦ミサイル、攻撃ヘリ及び戦術戦闘機の小規模の火力プラットフォーム群を広域に展開して、ネットワークにより統合することで、人民解放軍海軍の大規模な軍備増強につきあわず、比較的安価な沿岸地域のプラットフォームで防衛が可能としている。この場合、日米同盟の役割分担は、米国が「前方での間接的防衛」とISRの情報提供及び海上優勢の獲得に任じ、日本が沿岸地域におけるモスキート・フリートに任ずることになるが、この構想には、陸海空自衛隊の緊密な統合実現に時間がかかること、「大艦隊」指向の海自の反対、地元の反対の3つの課題があることを指摘している。

第3の構想は「包括的領域拒否構想」である。南西諸島に「領域拒否ゾーン」を構成するため、ティルの4つのアプローチをすべて採用して、海上優勢獲得のための強力な艦隊と「モスキート・フリート」の双方を保持する構想である。この構想には、東シナ海一帯の海上及び航空優勢を確保するため、日本独自のISR能力強化と米国によるISRの提供（広域海上監視（BAMS :Broad Area Maritime Surveillance）とP-8多目的哨戒機の沖縄への展開）や、中国の中距離弾道ミサイル等に対抗するためのPAC-3の展開、滑走路と航空機用掩体の強化、あたご級護衛艦や新世代潜水艦の建造、短距離離発着可能なF-35Bを搭載した22DDH、新型地对艦ミサイル、ISR任務及び攻撃任務両用のUAVなどが必要とされている他、モスキート・フリートとして、日本の領土を脅かす中国

の艦船や水陸両用車等を東シナ海と島嶼周辺に設けた「通航不可区域」の中で撃破するため、高速ミサイル艇、攻撃ヘリ、再補給及び増援のための CH-47 や V-22 オスプレイや統合高速輸送船（JHSV :Joint High Speed Vessel）、沿岸防衛用ミサイル、海峡を封鎖する攻勢的機雷戦能力などの多様な火力プラットフォームが必要、としている。しかし、モスキート・フリート構想同様、南西諸島に長期間軍事力を配置することは、沖縄県民への影響が大きい上に、防衛力増強は中国や近隣諸国の関心を高めやすく、外交的な問題や国際協力活動等に対する日本の消極的な姿勢を惹起しかねないという課題も生じ、何よりも日本自身の経費的な課題がある、と指摘している。

さらに、セイヤーは、日本の防衛予算の制約や米軍のプレゼンスの継続は、日本の急速な防衛力増強を抑制するであろうし、現に、海上自衛隊は「外洋海軍力」を維持しつつ日米同盟に大きく依存しながら、ゆっくりと島嶼防衛能力を増勢して慎重かつ穏健に「防衛上の空白」を埋めようとしている、と指摘する。しかし、中国軍がさらに能力を向上し攻撃的姿勢を強めれば、日本は日米同盟の強化と南西諸島への集中により、可能な範囲で UAV 等の ISR アセット、CH-47 や JHSV のような機動アセット、宮古島・石垣島への地対艦ミサイル配置などの非対称能力を含む抑止強化のためのバランスのとれた能力の構築を図るだろうし、さらに、日本の安全保障認識が大きく変化した場合には、攻勢的な機雷戦能力や高速ミサイル艇、及び対艦及び対地ミサイルなどの整備ができるだろう、としている。

セイヤーは、「22 大綱やオバマ政権のアジア太平洋へのリバランスは、日本が時間・エネルギー・資源をある一連の問題に集中するのに役立ち、安全保障上のニーズを見積もる過程と適切な選択肢を決定する上でポジティブな第一歩となる」と指摘し、「日本の政策決定者等は、直面する中国の戦略的動向を踏まえつつ、「南西の壁」を慎重に構築しなければならない」と結論づけている⁵⁹。

第 4 節 我が国の防衛戦略及び態勢上の課題

ホルムズとヨシハラ、セイヤーに共通するのは、米国の軍事戦略や作戦構想を具体的に南西諸島という地域に当てはめて考察していることである。そして、彼らが共通して主張するのは、南西諸島における地対艦ミサイルの配置である。彼らの論は、コンセプトの段階ではあるが、十分、傾聴に値する。

海兵隊退役大佐であるハメスも、オフショア・コントロール戦略で「南西諸島を含む第 1 列島線を日米同盟により守り抜き、中国海軍を東シナ海と南シナ海に封じ込め、遠距離のチョークポイントで中国商船をブロックして、核のエ

⁵⁹ Ibid.

スカレーションに至らないように中国に現状の秩序を認めさせる⁶⁰』としているが、この際、重要なのは第 1 列島線を守り抜く戦力を、実際に島嶼に配置できるか否かである。そして、これこそが、ホルムズ、ヨシハラ、セイヤー、そしてハメスの主張と、日本の防衛態勢上の差異であり、最大の課題である。

我が国は、平和国家としていかなる国とも協調的かつ友好的な関係を構築し、国際的なルールに基づき紛争を話し合いで解決する国であり、いたずらに緊張を高めることはしない国である。しかし、平和的に物事を話し合いで解決しようとするのではなく「力をもって現状を変更しようとする試み」には、厳としてこれに反対する国でもある。こうした現状を踏まえ、中国と平和的協力的な関係を構築しつつ、その攻撃的な戦略オプションを未然に防止し、抑止 (Hedge) の態勢をとるために、我が国はどのような戦略をとるべきなのか、「結論」で明らかにしていきたい。

結論 我が国がとるべき戦略と方法・手段

第 1 節 戦略目標

CSBA 所長のクレピネビッチは、ロサンゼルス・タイムズ紙への寄稿「The way to respond China (中国に対応する方法)」の中で「必要とされるのは、経済的・政治的な関与と軍事力による Hedge を統合した政策である。米国と同盟国がともに中国の軍事力増強に対して Hedge をかけ西太平洋の安定を確保する決心を誇示することできるならば、中国に対して隣国との協力・協調によって長期間にわたる安全と繁栄が得られると悟らせる最良の方法である⁶¹』と述べている。

第 2 章で理論的に、第 3 章で現実的に考察したように、米国のアジア太平洋地域へのコミットメントは米国の国益でもある。その戦略目的は、中国を国際規範や秩序を遵守する穏健な経済大国に Shape し、地域及び世界の経済成長を促進することで、米国の発展にも役立てることである。さらに、抑止が破綻した場合の戦略目的は、紛争をエスカレートさせないように管理しつつ、「国際秩序の現状維持」を中国に認めさせて、紛争を終結させることである。日本は、米国の国益と戦略目標を複眼的に理解した上で、自らの国益に合致した戦略目標を立てなければならない。日本の国益に合致した戦略目標を米国の国益とすり合わせ日米共通の戦略目標 (Ends) を合意することが、我が国にとり重要で

⁶⁰ Hammes, “Offshore Control : A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict”, p.5-6.

⁶¹ Krepinevich, “The Way to Respond China”, The Los Angeles Times, Nov 09, 2011.

ある。また、こうしたオプションを考えた上で、米国のアジア太平洋戦略に合致し、第4章で論じたように中国の攻撃的な戦略目標を未然に防止する方策を考察した結果、我が国がとるべき戦略目標は、以下のようなものになるのではないだろうか。

「日本は、2005年の日中共同声明で合意した『戦略的互惠関係』を包括的に推進し、中国との平和共存、友好、協力、共同发展を追求し、政治・安全保障面における相互信頼を醸成して、協力して地域の安定をはかる。一方、米国及び価値観を共有する国と連係して「力で現状を変更しようとする試み」を未然に防止する。この際、近隣諸国との関係を良好にするとともに、防衛態勢構築に必要な法整備を行う。また、同盟国と連係して中国を **Hedge** し、国際秩序と国際規範を尊重する協調的かつ平和的な国として発展するよう懲憑する」

さらに、抑止が破綻した場合は、「日米同盟により核の拡大抑止を維持しつつ、南西諸島及びその周辺海域の制海権を確保するとともに、中国海軍等の列島線への接近を阻止し、海上交通路の安全を維持する。南西諸島を軍事的に確保することによって米国の戦略遂行及び紛争終結に積極的に寄与するとともに、中国に現状変更の困難性と不利益を理解させ、現行の国際秩序・国際規範を尊重する国へと導くことを紛争終息の姿とする」

第2節 戦略目標達成のための方法と手段

第1節で述べた戦略目標には、政治的・経済的要素も含まれるため、軍事以外の国力の諸要素と連係した目標達成方法が必要である。軍事面でも **Hedge** だけでなく、軍事交流や信頼醸成などの手段を通じ、日中間の対話を促進し、中国軍の透明性を確保することも必要である。しかし、ここでは、**Hedge** の部分に焦点を絞り、戦略目標達成の方法と手段について論ずる。

セイヤーの区分に従えば、「包括的領域拒否構想」が最も抑止力が高い選択肢であるが、日本の経済・財政状況を考慮すれば現実的には困難である。予算的に大幅な拡大を必要としない範囲で、緩やかな防衛力増強をはかるのであれば、「モスキート・フリート構想」が現実的な方法となる。平素から隙のない警戒監視を行うという22大綱の考え方を受け継ぎつつ、セイヤーやヨシハラの主張にあるように様々な方法で島嶼を防衛する具体的な態勢整備が重要である。その他にも、平素からハメスの提唱する「海上制限区域(MEZ: Maritime Exclusion Zone)」の設定準備や自衛隊及び米軍が民間空港、港湾等の使用等が可能となるような法整備、集団的自衛権等に関する法解釈の変更といったすでに議論されている事項の他に、所要の弾薬・燃料・食糧等の備蓄、南西諸島一帯の通信・生活インフラの整備、住民の避難訓練なども必要である。

防衛態勢の具体化にあたっては、米国の戦略・作戦構想との役割の整合性が特に重要である。前述のゲイツ米国防長官（当時）のウェストポイントでの発言（「米軍はアジアやペルシャ湾他の地域で、今後は、海・空主体の戦闘を行う⁶²⁾」）に見られるとおり、米陸軍・海兵隊等の地上部隊による西太平洋への増援は極めて限定されたものになる可能性が大きい。また、JOACでも、陸上戦力の役割は海・空戦力に対する敵陸上戦力の脅威排除など限定的な役割しか示されていない。オフショア・コントロール戦略では、「第1列島線の内側に海上制限区域（MEZ）を設定し、優勢な潜水艦、機雷と限られた航空戦力で中国艦船を沈め、同盟国を支援する⁶³⁾」という記述振りだが、陸軍・海兵隊の役割は全く記述されていない。

仮に、米中大規模戦争が行われる時には、中国の海洋戦略と米国のASBやオフショア・コントロールの作戦構想がぶつかり合う南西諸島一帯が焦点になる可能性が高いのは第4章で述べたとおりであるが、この際、米国の対日支援が海・空主体で行われるのであれば、この地域における陸上自衛隊に期待される役割は、ますます大きくなる。「米国のASBは海・空主体だから、日本も海・空自衛隊の増強が必要」というような議論はまったく逆で、「米国がASBで海空主体になるので、日本は陸上自衛隊の南西地域への増強が必要」なのである。陸上自衛隊に、沖縄や各主要島嶼、さらには九州の航空基地や海上自衛隊基地のみならず、有事活用しうる民間空港や港湾を防護させなければ、この一帯の防衛態勢は極めて脆弱になり、海・空自衛隊や米空軍は活動基盤をも失うことになる。

陸上戦力は、築城工事や偽装により残存性を高め、粘り強く継続的に地域を確保することができる。また、海空の装備に比し装備単価は廉価で、自力で海上を移動できない防御的な戦力という特性がある。艦船や航空機の海空戦力が、一時的に空域や海域を支配しても燃料補給で基地に戻らねばならない必要から地域確保はできないことや、装備は高価で、敵国領内へも自由に移動して敵を攻撃しうる能力がある、という特性とは対照的である。

かかる観点から、陸上自衛隊は、厳しい財政環境下において、米国の海空主体の戦略や作戦構想と整合して専ら防御的な姿勢で国益を防衛し、地域の安定という繁栄の基盤を確保するための最良の方法・手段といえよう。

もちろん、海上自衛隊、航空自衛隊は重要である。海上自衛隊が現大綱において潜水艦を22隻態勢に増勢したことや、航空自衛隊が那覇に1個飛行隊を増派して2個飛行隊の態勢を取ることは、南西諸島防衛のために適切な方策と評価できる。次期大綱においては、さらに、海上輸送体制の充実や戦闘機用掩体

⁶²⁾ Layne, “The (almost) Triumph of Offshore Balancing”, p.4.

⁶³⁾ Hammes, “Offshore Control : A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict”, p.4-5.

壕の整備、統合弾薬補給処の南西地域への配置など、陸上自衛隊以外にも充実させなければならないことは多い。また、陸海空の戦力が相互に協力して、相乗的な効果をあげる統合運用能力の向上も極めて重要である。しかし、米国の海・空軍主体の同盟国支援が明確である以上、セイヤーやヨシハラの主張する「陸上自衛隊による地域確保と米国のASB等への貢献」は最も米軍事戦略に整合した抑止と地域安定の方法・手段とも考えられる。

南西諸島は、ASB をアジア太平洋地域に適用した場合、航空機の緊急着陸拠点や出撃拠点、沿岸作戦の拠点になるとともに、ヨシハラが主張するように、対中 A2/AD のための地対艦・地対空ミサイルの陣地地域として中国海軍の東シナ海での行動を抑制する基盤となる。この地域の防衛こそが、米国の有事戦略を支える柱となる。そして、この地域の陸上防衛態勢を具体化することが、日米同盟により紛争を有利に終結させる態勢を築くことに繋がり、さらに「力で現状を変更しようとする試み」を未然に防止する抑止力として機能する。このことは、地域の安定化にもつながり、アジア太平洋地域の持続的な繁栄の基盤ともなる。

南西諸島は、地理的に中国と米国の軍事戦略の相克の上に位置する極めて重要な地域である。重要な地域であればこそ、この地域での紛争を抑止するのは国民に対する国家のつとめであり、「安全」という最大の福祉の提供でもある。南西諸島は「第 1 列島線」などという概念的な「線」ではない。その地に立って考えてみればよい。そこは日本人が住む紛れもない「国土」なのだ。そこに住む人々が平和に安心して暮らすことができるためにも、日本は軍事侵攻に具体的に対処できる能力を保持して、紛争を未然に抑止する策をとらねばならない。このためには、米国の戦略家達が論ずるように、南西諸島において対中 A2/AD 態勢を示すことは、明確な抑止の意思表示になる。かかる意味からも、陸上自衛隊は、中国の脅威にならない防勢的な A2/AD 手段として、「力で現状を変更しようとする試み」を未然に防止することができるのである。

防衛態勢については踏み込んで記述したいところもあるが、大綱・中期の策定作業中の時期でもあり、ホルムズとヨシハラ、セイヤーの論文などを例示するに留めた。本論文が、今後、地域と日本全体の防衛態勢をより深く議論するたたき台となれば幸甚である。最後に、本論文は個人的な見解を述べたものであり、防衛省や陸上自衛隊の見解ではないことをお断りしておく。